



2017年半ば、英国の総選挙でメイ首相の率いる保守党が第一党ながら、過半数割れに追い込まれた。一方、直後のフランスの下院の選挙では、中道のマクロン新大統領の新党「共和国前進」が大勝利し、英仏は安定度で対照的な結果になった。

さらに、トランプ米大統領は、パリ協定からの離脱を表明した。その足元は「ロシア疑惑」に揺れており、国際的な自由貿易の先行きも不安視されている。

まさに激動の時代を迎えて、「経済の新語・流行語」がますます大事になってきた。経済の新しい展開を注意深く見つめ、新語・流行語が表わすものをしっかりつかみ、要点をより分かりやすく記述するよう努めたい。なお、付録ではないが、ちょっと目を引く統計を今まで通り、「新統計」として取り上げる。

【まとめ方】

1. 原則として、マスメディアに登場する経済の新語と、しばしば使われるものを流行語として取り上げる。多少古くても、意味やそのニュアンスが少し変わったものも流行語として扱う。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の11に分類して表示する。(分類は17年1月から一部変更)
3. 取り上げ方は、まず最近の経済の動きの中から「代表的な新語・流行語」を取り上げ、次に、前月後半とその月前半の1カ月の「新語・流行語」複数を解説する。
4. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回(15日前後)を目途に小生の本サイトで公開する。

政策・成長
財政・税制
エネルギー・環境
金融・証券
産業・雇用
食・農業
社会保障
情報デジタル化
地域・人口
対外関係・国際
暮らし・経済全般

No.2017_10 目次

1. 今号の代表的キーワード	1
～「総選挙と経済政策」～	
[アベノミクスの5年] [対立する各党の経済政策] [このほかの政策論]	
2. 今号のキーワード	4
① 成長促す「新素材」.....	4
② 「上がらない物価」の謎.....	5
③ 再生エネ普及「カメに負けたウサギ」.....	5
④ 「原発事故の地裁判決相次ぐ」.....	6
⑤ 「仮想通貨取引所」の登録.....	7
⑥ 「東芝メモリ」売却.....	8
⑦ 「基準地価」.....	8
3. 気になるワードの「ひとくち解説」	10
[1] eスポーツ.....	10
[2] 介護休業.....	10
[3] 核兵器禁止条約.....	10
[4] ICAN.....	10
[5] 加熱式たばこ.....	11
[6] THAAD(サード).....	11
[7] 新型iPhone.....	11
[8] 森林バンク.....	11
[9] 精密農業.....	12
[10] Jアラート.....	12
[11] リベラル.....	12
[12] ロヒンギャ難民.....	12
4. 新統計から	13
(1) 増える 高齢者人口.....	13
(2) 医療費減少.....	13
(3) 「リケジョ」の国際比較.....	14
(4) 大卒離職率.....	14

1. 今号の代表的キーワード ～「総選挙と経済政策」～

[アベノミクスの5年]

衆議院が解散され、総選挙に入った。10月22日の投開票に向けて、各政党は一斉に選挙運動に入っている。ここではまずアベノミクスの5年間を振り返り、評価を試みたい。

○「日本経済の現状とマクロ政策」⇒第2次安倍内閣が発足した2012年12月に、景気回復が始まり、17年9月時点でも基調は変わっていない。そうだとすると継続期間は58カ月に達し、65年11月から57カ月続いた高度成長期の「いざなぎ景気」を上回り、戦後2番目の長さになった可能性がある。(最長は02年2月～08年2月までの73カ月)しかし、景気拡大が長い割には実感が得られないとよく言われる。アベノミクスはどの程度寄与しているのか。以下、経済企画庁出身の小峰隆夫大正大学教授の分析：

△「第1期」(12.12～14.3)：沈滞ムード一新、アベノミクスの効果が顕著。異次元の金融緩和は円安を通じて企業収益を改善させ、物価上昇率を引き上げた。消費増税を控えた駆け込み需要が加わり、人々の予想を上回る景気拡大に。

△「第2期」(14.4～16.夏)：アベノミクスの効果が次第に薄れ、好調だった公共投資も14年度以降はマイナスとなった。駆け込み需要の反動と、消費増税による実質所得の減少も加わった。公式には景気後退局面ではないという判断が下されたが、景気後退に近く、「準景気後退局面」とも言えるものだった。

△「第3期」(16.夏～現在)：景気の再浮揚期。この時の景気拡大は、輸出主導型であり、海外経済の安定化に助けられたもので、アベノミクスの成果と言うには無理がある。

政策との関係で言えば、当初のアベノミクスによる経済の拡大が設備投資や個人消費の拡大につながらず、政策効果の息切れとともに景気は失速してしまった。幸いにして、輸出が増大し、景気は再浮揚しつつあるが、経済活動のレベルアップの度合が小さく、景気拡大の実感が得られないものになっている。

こうしたアベノミクスの評価は、大体共通していると言って良いであろう。では今後はどうあるべきか。今後の政策の見直しとして、小峰教授は、(i) 第1期の政策は非常時型だった。平時型への転換、いわゆる「出口への歩み」を開始すること、(ii) 需要刺激型から生産性重視型へ転換すること、(iii) 財政・社会保障分野の改革に重点を置くこと、以上3点を指摘している。

特にアベノミクスで優先度が低かった「財政再建」と、給付抑制が必要とされる「社会保障改革」を先送りしていると、現実の経済活動の阻害要因になりかねないと強調している。

(日経 9.19 付、朝日 9.26 付ほか)

[対立する各党の経済政策]

自民、希望、立憲民主など主要政党の経済政策を見ると、大きく対立しているものがある。まず、「消費税率の10%への引き上げ」問題である。元々は15年10月に実施する予定になっていたが、「景気の腰折れ」を理由にして17年4月に延期され、さらに2年半後の19年10月に再延期されたのであった。

それが今回は、自民・公明が経済環境の改善を強調し、予定通りの引き上げを掲げたのに対し、希望の党が「好景気の実感はない」として引き上げ凍結を掲げている。維新も凍結とし、立憲民主は先送り、共産は増税中止、社民なども反対している。自民・公明両党は、消費税を引き上げるだけでなく、増収分の使い道を変えるという。

○「社会保障と税の一体改革」⇒5年前、当時の民主と自民、公明の与野党3党が合意した「社会保障と税の一体改革」では、消費税率引き上げによる増収分は、すべて社会保障の充実・安定化の源泉とする。また、税率を10%に上げるときは、その5分の1を個々の社会保障充実に充て、残り5分の4は社会保障の安定のための財源として、後世の国の借金返済に回すということで合意していた。

それを自民、公明の両党は、社会保障の財源に充てる予定を減らし、増税による増収分増税による増収分の半分以上を、当面の子育てや、教育無償化など社会保障以外の分野にも充当するというのである。これだと新事業を赤字国債で賄うのと本質的に変わらなくなると指摘されている。

○「原発」⇒自民は、原発をエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源と位置づけ、再稼働を推進する立場をとっている。東日本大震災前に約3割あった原発による発電比率は、30年度に「20~22%」にする目標も掲げている。公明も再稼働は一応認めているが、原発の新設は認めず、原発に依存しない社会を目指すとしている。

これに対し、希望の党は2030年までに「原発ゼロ」を目指すとともに、憲法に「原発ゼロ」を明記することをめざす。再生エネを30%まで向上させ、省エネを徹底して「エコ社会」を実現するとしている。維新は「原発再稼働責任法」制定を掲げ、立憲民主、共産、社民も原発に依存しない方針を示している。

ただ、原発に依存しないようにするには、再生エネの普及が必要になる。(今号の2. ③参照) 現段階では12年度から再生エネの電気を電力大手に買い取らせる制度があるが、発電コストが割高のため、膨らんだ買い取りコストは家庭や企業の電気代に上乗せされる。17年度の上乗せは月額680円で12年度の10倍になっており、この仕組みで再生エネルギーの比率を高めることができるのかどうか。各党の公約だけでは明らかではない。(公式サイト：政府広報オンライン10.10)(日経・読売ほか10.7-8付)

[このほかの政策論]

小池百合子東京都知事が中心となって立ち上げた「希望の党」は、「ユリノミクス」と銘打った経済政策を発表した。この中で、好景気の実感がないまま消費税を10%に引き上げることに疑問を呈したが、消費税増税を凍結する代替財源として、大企業の内部留保への課税を検討することを打ち出した。

○「**内部留保課税**」⇒企業の毎年の利益から法人税などの税を引き、株主への配当とか、自社株買いなどのあとに残った内部留保(利益剰余金)に課税しようとするもの。財務省の統計によると、およそ400兆円に上る。仮に1%課税すれば、税収は4兆円に上り、法人税収(国と地方で約17兆円)の2割を超す。単純な税収確保になるというメリットのほかに、この構想を打ち上げることによって、賃金引き上げや、設備投資に企業を誘導できるのではないかという思惑もあるようだ。

韓国は15年から3年間の時限措置として、10%の税率で実施したが、企業が配当を増やす効果はあったと言われる。しかし、導入には問題点もいくつか指摘されている。

何よりも、法人税を支払ったその期の利益に課税するのは、二重課税になる。さらに、企業の立地競争力向上に向けて、法人税を引き下げる政策をとっているのにも逆行すると批判されている。

○「**財政再建**」⇒自民党の公約には、景気への悪影響を軽減しながら財政再建を確実に実行する。また、「**基礎的財政収支**」を黒字化すると示されている。「基礎的財政収支」は、「政策経費を借金なしで賄えているかどうかをみる指標(PB=プライマリーバランス)」で、赤字続きだったのを黒字化する目標を2020年度としていた。

しかし、財政健全化の目標とされ、国際公約でもある20年度の黒字化は、安倍首相自ら目標達成が難しいとして、先送りするようだ。新たな目標をどのくらい先送りするか、黒字化の新しい目標はどうするのかは、明らかではない。

PB黒字化の目標が達成できなくなった背景には、安倍政権は12年度の発足当初から10兆円超の補正予算を組んだのをはじめ、16年度まで計4回もの経済対策を打ち続けた。16年夏の参院選挙前には、低年金の高齢者1人に3万円の臨時交付金を配り、その経費は3624億円にのぼるなど、毎年の補正予算による経済対策の上積みが影響した。

また、税収も所得税は、景気回復で働く人が増え、株式の売却益や配当がふくらみ、アベノミクスの5年間で4.1兆円増加したが、法人税は実効税率の段階的な引き下げや、研究開発などの政策減税で思うように伸びず、5年間で約1兆円の増加にとどまった。

その結果、直近の16年度の税収総額は55.5兆円と、7年ぶりに前年割れとなった。税収が伸び悩む一方で、歳出は膨らみ、直近の内閣府の試算では、20年度のPBは10.7兆円の赤字が残る見通しになっている。

今回の総選挙では、緩みが感じられる「財政健全化」の大切さを取り戻して真剣に取り組むことが重要ではないか。(日経・朝日9.27付、日経10.8付ほか)

2. 今号のキーワード

① 成長促す「新素材」 ----- 《 成長 》

軽くて強く、安価で、電気伝導率が高いなど、これまでの材料にはない特長を持った新素材が次々に開発されている。こうした新素材が経済成長を促し、地球環境を保護するうえでも役立つ。ここでは、最近クローズアップされている新素材を特集する。一部は、本シリーズでも取り上げたことがあるが、その後の応用を中心に紹介する。

<1>「**グラフェン**」＝鉛筆の芯に使う黒鉛であるが、薄く延ばすと全く違う性質を示す。「グラフェン」は、炭素原子が平面に結合した透明なシート状で、厚さは約1ナノメートル。炭素原子が狭い間隔で結合し、ダイヤモンド並みの強度を持つ。熱伝導率は銅の2倍以上、電気伝導率も銀より高い。

これをEV(電気自動車)向けに開発する動きが本格化。また、信州大の研究グループは8月末、「グラフェン」を使って高度の水処理機能を持つナノカーボン膜の開発に成功した→大面積の膜で海水を効率的に淡水化するなどの利用法を視野に。

<2>「**炭化ケイ素繊維**」＝セ氏千数百度の高温に耐える素材。髪の毛の5分の1程度の細さで、重さは金属の約3分の1、強さは2倍で、耐熱性にも優れている。↓

<3>「**セラミックマトリックス複合材料(CMC)**」＝<2>の「炭化ケイ素繊維」をセラミックに混ぜたもので、航空機のエンジンに使用すれば、燃費が大幅に改善すると見られており、米GEは、CMCを使った新型エンジンの実用化を急ぐ。

<4>「**セルロースナノファイバー(CNF)**」＝(本シリーズ2016.6 P9参照)、パルプが含むセルロースをナノ単位まで極細にほぐしたもので、鋼鉄の5分の1の軽さで5倍以上の強度がある。「熱変形が小さい」「気密性が高い」「金属イオン」を吸収しやすいなどの特性がある。

これらを生かして、抗菌・消臭機能を持たせた大人用おむつが商品化された。また、食品の包装材に使用して鮮度を保つ、化粧品に混ぜて肌のみずみずしさを保つ、食品に添加して食感を高めるなどの応用例もあり、日常生活にも浸透し始めた。

CNFには、生分解性があることから、畑に埋めて温度や水分を管理するセンサーとして利用し、使用後は自然に土に戻るペーパーデバイスとして使う研究もある。また、EVの電池の重量を軽くするため、車のドアなどの部品を樹脂とCNFを混ぜて造ることも可能だ。問題はコスト引き下げであるが、世界有数の森林資源を持つ日本は、原料調達で優位に立ち、経済産業省は徐々にコスト削減を図り、1兆円市場創設を見込む。(日経9.26付)

② 「上がらない物価」の謎----- 《 政策・金融 》

かつて米金融危機の到来を予告し、「破滅博士」の異名を取るニューヨーク大学のルービニ教授が9月13日に「失われた物価上昇の謎」という論考を公表し、話題になっている。確かに、日米欧では、異例の金融緩和で需要が押し上げられ、景気は上向いているのに、物価は揃って低水準。特に日米では、労働市場が良好で、雇用が引き締まってきており、マクロ経済の通説に従えば、「経済の体温」を示すとされる物価が上昇する条件は整っているはずなのに、インフレ圧力は強まっていない。

景気が底堅いのに、低インフレが続く謎の現象は、世界的な広がりを見せるようになっていく。BIS(国際決済銀行)のまとめでは、17年6月の物価上昇率が1%未満の国は15カ国に上る。アイルランド、サウジアラビア、イスラエル、タイの4カ国はマイナス圏にある。成長期待の高いインドでも6月の物価上昇率は1.5%と、8年ぶりの低水準である。

IMF(国際通貨基金)は、2017年の新興国の平均物価上昇率が4.6%となり、先進国との差が過去最小になると予想している。サウジアラビアの物価がマイナスになっているのは原油安の影響であろうが、ルービニ教授は、専門家の間では、こうした「一時的な現象」ではなく、ダイナミックな構造変化に着目する傾向があるという。具体的に指摘されている点としては：

- (1) 賃金の伸びが鈍く、家計の購買力が十分高まらない
- (2) 先進国の企業は海外に生産移転などを推進する。(→賃金抑制)
- (3) アジアなどで、単純労働が次々と機械に置き換えられている。(生産価格押し下げへ)
- (4) 「世界の工場」と言われる中国など新興国で生産拠点が急拡大し巨大な供給力に。
しかし、大きな供給力に見合う需要がなく「供給過剰」になっている。
- (5) 同じ製品でも、実店舗より値引き率が大きいネット通販の急拡大も。

あらためて言うまでもなく、日本では、異次元の金融緩和政策で日銀が示した「2%の物価上昇」が容易に実現しそうにない。出口戦略が求められるが、引き締め過ぎれば、景気を冷やすことになりかねず、難しい対応を迫られている。(日経9.24付ほか)

③ 再生エネ普及「カメに負けたウサギ」----- 《 環境 》

地球温暖化対策を評価する複数の国際比較の指標で、日本は数値の悪化が止まらないようだ。1970年代に2度の石油危機に見舞われた日本は、その後、省エネに励み、製造業は20年間でエネルギー効率を4割近く改善した。それが90年以降は、円高で輸入の資源価格が安定したこともあり、省エネ意欲が下がったのである。優れた省エネ技術や公害対策など「環境先進国」と言われた日本のイメージは大きく揺らぐようになった。

IEA(国際エネルギー機関)のデータで見ると、日本は発電所の効率性や脱化石燃料の進展を示す1キロワット時あたりのCO₂(二酸化炭素)排出量は452gで、CO₂を出さない原子力発

電の比率が高いフランスに次ぐ少なさだったが、2014年には、日本が556㌧に増えたのに対し、仏はさらに減らし、米独英はいずれも400㌧台に下げた。

GDP(国内総生産)あたりのCO₂排出量でも、欧米や中国が減らしているのに、日本はほぼ横ばい。このためOECD(経済協力開発機構)加盟国の中で、日本は95年に2位だったのが14年は18位に落ちた。他国が脱化石燃料と省エネ対策を進めて、ウサギの日本を追い越すカメになっていたのである。(日経10.4付より)

日本の場合は、東電福島第一原発事故の影響で、原発が止まり、火力発電所で補わざるをえなかった事情もあったが、現状は原発がすべて稼働していた時より、1割減った程度で、「原発と共に温暖化対策への思考も停止したかのように見える」ことの方が重要だという指摘がある。要するに、再生エネルギーの導入が遅れたことが大きいと言われる。

水力を除く再生エネルギーが発電量に占める割合は、14年で、日本は6.5%なのに、独は24.5%、英は18.5%と差がある。再生エネルギーのコストも日本は、風力が世界の1.6倍、太陽光は2-3倍に高止まりしたままだ。IEAの調べでは、主要22カ国で、風力と太陽光の発電コストは最も高い。

風力については、環境アセスメントに4-5年かかり、その手間や時間がコストに跳ね返る。また、太陽光は工事費などが高いうえに、FITと呼ばれる太陽光発電の固定買い取り制度で、電気料金が高くなり過ぎるといった制度改革の問題もありそうだ。

一方、木くずや食べ物など生物に由来した物質を燃やして発電する「バイオマス発電」は、再生エネルギーの中では太陽光や風力よりも安定して発電できる。15年度は、原油換算で全エネルギーの2.5%(1272万^{キロワット})を占める。植物を燃やすとCO₂を排出するが、植物の成長過程で大気中のCO₂を吸収するので、差し引きゼロと換算する。電気料金の上昇を抑制するため、燃料の大半を占める輸入材について、買い取り価格に入札制を取り入れることが検討されている。(日経9.24&28&10.4付)

④「原発事故の地裁判決相次ぐ」 ----- 《 エネルギー・地域 》

東京電力福島第一原発事故をめぐる約30の集団訴訟の判決が各地で始まり、これまでに前橋、千葉、福島の3つの地裁判決が出た。

[福島判決] 10月10日の福島地裁判決では、訴えた3824人のうち、2907人に約5億円を支払うよう国と東電に命じた。放射線量を事故前の水準に引き下げる「原状回復」の請求は却下したが、巨大津波は予想できたのに、対策の命令を怠ったと認めたのである。

判決は、政府が2002年7月に策定した「長期評価」でマグニチュード8クラスの津波地震が30年に20%程度の確率で発生すると指摘した点を重視した。国がシミュレーションを行えば、原発に15.7^{メートル}の津波が来ることを予見できたと指摘している。

また、判決は「国の規制権限の不行使は許容される限度を逸脱し、著しく合理性を欠いた」と批判したが、安全確保の一時的な責任は東電にあるとして、国の賠償責任の程度は東電の半分にとどめた。

[千葉判決] 一連の地裁判決のうち、千葉地裁は9月22日の判決で「国は津波を予見できたが、対策を取っても事故は防げなかった」と述べ、国の責任を否定した。その一方で「ふるさと喪失慰謝料」を広く認める判決を出している。避難生活に伴う慰謝料について、年齢や健康状態、避難後の生活状況などを考慮して算定し、賠償すべきだとしている。

また、住み慣れた土地での生活を失った精神的苦痛なども事故と因果関係がある損害だと認定し、原子力損害賠償法に基づく賠償の対象とした。

東電が原発避難者に払う慰謝料は、13年末にまとめた国の賠償指針で決められており、強制避難を命じられた約8万人の一部にしか支払いを認めていない。このため、対象外の人から批判が出ていた。

千葉判決では、国の指針による避難者1人、月10万円の慰謝料を一定期間もらう権利を認めた。そのうえで、放射線量が高く、避難指示がいつ解除されるか見通しが立たない「帰還困難区域」の約2万5千人に限り、「ふるさと喪失慰謝料」として、1人700万円を特別に追加するとした。「帰還困難区域」以外の避難者は、国が避難指示をいずれ解除する方針を示したため除かれたが、かつて避難指示が出された避難者など事情によって、1人400万円～50万円を認めている。

個々の慰謝料の金額は、住み慣れた家や地域での生活を断念するしかなかった苦痛や、その町に住んでいた期間なども踏まえて算定し「ふるさと喪失慰謝料」を認めている。その一方で、避難指示が出なかったいわき市などからの「自主避難者」には喪失慰藉料を認めなかった。

千葉地裁の判決は、現在の慰謝料制度では十分でないとする立場から、「ふるさと喪失慰謝料」を追加したようであるが、福島地裁は、こうした慰謝料は認めないとしながらも、国の責任を問うという形で、賠償の金額や対象者の拡大を示した。今後、なお30近い各地の地裁や高裁の判断がどうなるか注目される。

[前橋判決] なお、17年3月の前橋地裁の判決では、「万が一にも事故を起こさないと説明して原発を導入した以上、規制権限の不行使は許容限度を逸脱していた」として、福島判決以前に、国と東電に賠償責任があると認めていた。(朝日・宮崎日日ほか9.23&10.11付)

⑤「仮想通貨取引所」の登録----- 《金融》

金融庁は、最近、日本でも急拡大している「仮想通貨」の売買を手がける取引所11社を資金決済法に基づいて登録したと発表した。17年4月に施行された改正資金決済法では、

利用者を保護するとともに、テロ・犯罪組織による「仮想通貨」の悪用を防ぐため、登録制を導入したのである。

登録の要件としては、▽資本金は 1000 万円以上とする、▽利用者から預かった金銭や「仮想通貨」を自社の財産と分けて管理する、▽口座開設時などに、本人確認をきちんと行うなどの条件を満たしているかを中心に審査が行われた。その結果、28 社から登録申請を受け付け、大手のビットフライヤーやマネーパートナーズ、ビットバンクなど 11 社が登録された。取引所は、監査法人による年 1 回以上の外部監査を受ける必要がある。

登録申請中の取引所があと 17 社あるが、9 月中に登録を申請しなかった取引所は廃業を迫られる。海外でも中国がビットコインの 3 大取引所に閉鎖を命じるなど、規制の動きがある。(読売 9.30 付ほか)

⑥「東芝メモリ」売却----- 《 産業 》

経営危機が続く東芝は 9 月 28 日、半導体子会社「東芝メモリ」について、米投資ファンドの「ベインキャピタル」などで作る「日米韓連合」に売却する契約を結んだと発表した。売却額は 2 兆円で、18 年 3 月までに手続き完了を目指す。

「日米韓連合」の枠組みには、「ベインキャピタル」のほかに、「東芝本体」や光学機器大手の「HOYA」、韓国半導体大手の「SK ハイニックス」、「アップル」をはじめとする米 IT 系 4 社などが参加する。東芝本体と HOYA で議決権の 50.1%を確保し、官民ファンドの「産業革新機構」と政府系の「日本政策投資銀行」も将来的に参加できる枠組みになっている。売却が完了すれば資金の融通はできるが、東芝は 18 年 3 月末までに、負債が資産を上回る債務超過を解消できないと、上場廃止になる。

売却の契約が行われたこの日、予定されていた記者会見は突如中止。連合内部の不協和音を警戒する見方もある。今後、東芝が売却までに待ち受けるハードルとしては、▲「東芝メモリ」と「SK ハイニックス」を合わせた半導体の世界シェアが 3 割になることから、関係各国に独占禁止法の審査を申請するが、審査が 18 年 3 月までに終わらないと、上場廃止で売却できなくなる。

▲また、東芝が協業している米「ウエスタンデジタル(WD)」が「東芝メモリ」の売却に抵抗しており、国際仲裁裁判所に売却中止を申請中で、WD の主張が認められれば、契約自体が白紙になる。

なお、2 年前に不正会計が発覚した東芝は、内部体制が改善されたかについて、東京証券取引所の審査を受け、「特設注意市場(特注)銘柄」に指定されていたが、10 月 11 日、東証は企業統治などに改善が見られるとして、2 年ぶりに指定を解除すると発表した。これによって、「東芝メモリ」の売却手続きについての東証の審査は、クリアしたことになる。

(朝日・読売など 9.29 付、日経 10.12 付ほか)

⑦「基準地価」-----《 地域 》

土地を売買する際の目安となる1平方メートルあたりの価格を各都道府県が7月1日時点で、住宅地、商業地、工業地について調査し、9月に国土交通省がまとめて「基準地価」として公表した。

地価の調査は、ほかにも「公示地価」(国土交通省が1月1日時点で市街地中心に調査)と「路線価」(国税庁が1月1日時点で主要道路に面した宅地価格を調査)がある。

「公示地価」は、公共事業の用地取得費を算定する基準とされ、「路線価」は、相続税や贈与税の算定基準となっている。

今回の「基準地価」を見ると、商業地が全国平均で前年より0.5%上がり、ほぼ横ばいだった前年から10年ぶりに上昇に転じた。京都などインバウンド(訪日外国人客)の増加でホテルや店舗の開業が相次いでいるほか、福岡市では、大規模な再開発が相次ぎ、地価を引き上げた。全国の商業地の最高地価は東京銀座2丁目の明治屋銀座ビルで、1平方メートルあたり3890万円と、バブル期(90-91年)の3800万円を超えて最高を更新した。

「札仙広福」と呼ばれる札幌、仙台、広島、福岡の主要4都市の商業地は、7.9%上昇し、3大都市圏を超えた。これに対し、地方圏の商業地は1.1%下落し、下落幅は縮小したが、下落の歯止めはかかっていない。また、住宅地も全国平均で0.6%下がった。地方圏は26年連続して下がっており、地価の上昇地点と下落地点の2極化が鮮明になっている。

「基準地価」の調査だけではよく分からないが、過疎化と地価下落が続く地方を中心に「土地は資産」とか「所有者が管理する」という大前提が揺らぎ、「相続が重荷になる」、あるいは、「土地を持ちたくない」という人が増えている様子である。

所有者が分からない、分かっても連絡がとれない、そんな土地が各地で増え、専門家の推計では全国の2割に達し、九州より広いと言われるようになっている。これをどうするか、避けては通れない難題が待ち受けている。(朝日・読売・日経中心に9.20-9.21付)

『経済の新語・流行語から見えてくるもの』

3. 気になるワードの「ひとくち解説」

[1] eスポーツ ----- 《 情報デジタル化 》

「eスポーツ」というのは、ゲームをサッカーや野球などプロスポーツと同じようにとらえ、ビジネスにつなげるもので、欧米や韓国などで市場が急成長している。海外の「eスポーツ」では、ゲームの販売促進だけでなく、大会のスポンサー料や放映料、グッズ販売などもビジネスになり、その規模は16年に世界で4億9300万ドル(約550億円)に達した。日本ではまだ芽吹き始めた段階で、「ゲーム文化」の壁を乗り越えなければならない。

(朝日 9.22 付)

[2] 介護休業 ----- 《 社会保障 》

育児・介護休業法による労働者の権利。要件を満たす全労働者(契約社員やパートを含む)が対象で、会社の規模に関係なく、適用される。「介護休業」は介護対象1人に付き93日まで、3回まで分割可能。休業中は無給だが、雇用保険被保険者の場合は最長3カ月で1期間支払われる。金額は賃金月額額の67%で上限(約31万円)がある。休む権利としては別に「介護休暇」もある。年5日(2人以上は10日)で、半日単位。年次有給休暇とは別物。

(日経 9.27 付)

[3] 核兵器禁止条約 ----- 《 国際 》

世界で初めて核兵器の使用や、保有、開発などを禁止する核兵器禁止条約が国連で7月に採択された。9月には各国代表が条約の内容に賛成と表明する署名式が開かれ、この日だけで50カ国が署名した。今後このすべてが批准をし、参加国が50カ国以上になれば、その後90日で発効する。ただ、米、露など核保有国や保有国傘下の日本とか欧州の主要国は不参加だ。北朝鮮は核実験を繰り返しており、核の脅威をなくす道筋は見えていない。

(朝日 9.21&25 付)

⇒ [4] ICAN に関連

[4] ICAN ----- 《 国際 》

10月6日、2017年のノーベル平和賞を国際非政府組織(NGO)である「核兵器廃絶国際キャンペーン」ICAN(アイキャン)に与えると発表された。前項[3]の「核兵器禁止条約」への貢献が評価されたのである。ICANは、スイスのジュネーブと豪州のメルボルン

に事務所を置き、賛同団体は世界 101 カ国の 468 団体に広がる。ノーベル賞委員会は「世界のすべての反核運動への表彰でもある」と強調した。(朝日ほか 10.7 付)

[5] 加熱式たばこ----- 《暮らし》

最近、日本でも本格的に売られ始めた「アイコス」など非燃焼加熱式たばこ。従来のたばこのように、葉たばこを燃やして煙を吸うのではなく、バッテリーで加熱して葉たばこ成分を含む蒸気を吸う仕組み。火は使わず、煙は出ないとされる。たばこ会社は「有害物質削減」と宣伝するが、ニコチンへの依存が続くだけだとの指摘もある。たばこは、日本でも毎年十数万人の命を奪う。受動喫煙対策が進まない中で出てきた新商品に論争も続く。(朝日 9.14 付)

[6] THAAD(サード)----- 《経済全般》

日本語では「高高度迎撃ミサイルシステム」。はるか上空に打ち上げて遠くまで飛ばすミサイルを迎え撃つシステムのことで、150^{キロ}の高度で迎撃できるミサイルと、その発射台、レーダーなどで構成される。北朝鮮がしばしば実施する核実験やミサイル発射を受けて、米軍が 17 年 4~5 月と 9 月に分けて韓国に 6 基の発射台を配備した。しかし、レーダーの探知範囲が自国にも及ぶ中国とロシアは反発し、韓国との外交関係が冷え込んでいる。(朝日 9.27 付)

[7] 新型 iPhone ----- 《情報デジタル化》

米アップルが 9 月 12 日(現地時間)、スマートフォン「iPhone」の 10 周年記念モデル「X^{テン}」など 3 機種を発表した。11 月発売の「X」は、画面が鮮明な「有機 EL」を採用し、全面ディスプレイで、顔認証、ワイヤレス充電などもできる。急速に追い上げている格安スマホに対抗して高級路線を鮮明にした。「X」の価格は、税別で 11 万円を超すとされたが、日本で販売する大手通信 3 社は、それぞれ実質負担を半分程度まで軽くしている。(朝日 9.14&9.16 付、日経 9.22 付)

[8] 森林バンク ----- 《農業》

日本国土の約 3 分の 2 は、森林で、その面積は約 2500 万^{ヘクタール}に達する。その 4 割の 1 千万^{ヘクタール}が人工林で、住宅需要などを見込んで戦後、植林された木が伐採期を迎えている。しかし、零細な所有者が多く、木材の値下がりなどから「手入れ不足」の森林が増えている。そこで、林野庁は「森林バンク」制度を創設する方針を決め、年明けの通常国会に法案を提出する。市町村が借り上げ、集約して貸し出し林業経営の規模拡大と環境保全を目指す。(朝日 9.18 付)

[9] 精密農業 ----- 《 農業 》

IT(情報技術)や衛星画像を駆使して、農地をきめ細かく管理し、生産性を高める農業のことを「精密農業」と呼ぶ。広大な農地を経営する米国では、種子・農薬・農機大手などの資本が先導して、様々なセンサーや、ドローンなども使って、農地の状況を把握し、農家に使いやすくパソコンやスマホで提供している。日本でも企業がコメの収量に加えて、食味も分かるセンサーを実用化。刈り取りながら測定結果を地図で送受信することもできる。(日経 9.17 付)

[10] Jアラート ----- 《 暮らし・経済全般 》

「J アラート (全国瞬時警報システム)」は、国民に地震や津波などの危険を伝え、迅速な避難を促すシステムで、2007 年から運用されている。北朝鮮の弾道ミサイルが 8 月末と 9 月中旬に発射された時は、内閣官房が日本の上空通過と判断し、東北・北海道の自治体の Jアラート受信機や携帯電話会社に伝達された。1 回目のときは、機器が作動しないとか、避難に戸惑う人があった。2 回目、トラブルは減ったが、ノイズが多いなど課題は残った。(日経 8.30・9.16 付ほか)

[11] リベラル ----- 《 経済全般 》

本来「リベラル」とは、個人の自由を重んじる思想的な立場を言う。ただ米国では、少数者の権利や福祉政策を重視する立場を指すなど国によって微妙に異なる。日本では、旧社会党左派に代わる言葉になり、最近、党を解散した「民進党リベラル系」につながる。憲法改正に否定的で、自衛隊の活動範囲拡大には反対。低所得者に手厚い所得再分配も重視する。自民党の岸田派はリベラルを自任しているが、「民進党リベラル系」とは一線を画す。(読売 10.5 付)

[12] ロヒンギャ難民 ----- 《 国際 》

ミャンマーで少数民族のイスラム教徒「ロヒンギャ」が迫害を受けている。「ロヒンギャ」は市民権が認められておらず、8 月にミャンマー国軍兵士などの迫害を受け、西隣りのバングラデシュに 40~50 万人の「ロヒンギャ」が難民となって入り込んだ。国際世論は 16 年 4 月に政権のトップとなった、ノーベル平和賞受賞者のアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相を無策と批判するが、仏教国の国民の受け止め方は、少し異なるようだ。(日経 9.19 付ほか各紙)

4. 新統計から

(1) 増える 高齢者人口----- 《 人口 》

9月18日は、敬老の日。その直前15日に厚生労働省が発表したところによると、100歳以上の高齢者は、6万7824人で、前年より2132人増えて47年連続で過去最多を更新した。住民基本台帳を基に9月15日に100歳以上になっている人数を1日時点で集計した。全体の87.9%は女性で、都道府県別の100歳以上は人口10万人当たり、97.54人の島根が5年連続で最も多く、最少は埼玉の32.09人だった。

国内最高齢は鹿児島県喜界町の女性、田島ナビさんで、1900年8月生まれの117歳。男性の最高齢は北海道足寄町の野中正造さん、1905年7月生まれの112歳。(田島ナビさんは、世界最長寿になっている可能性もあるようだ)

国立の人口問題研究所によると、100歳以上の高齢者は今後も増え続け、25年には13万3千人、50年には53万2千人に上ると予測されている。

総務省が18日に発表したところによると、9月15日現在の高齢者(65歳以上)は、3514万人で総人口に占める割合は、0.5%増加して27.7%となり、過去最高を更新した。総人口が21万人減る一方で、高齢者は57万人増加している。高齢者の割合は世界で最も高く、90歳以上の人口も初めて200万人を突破した。

ちなみに年代別では、70歳以上が2519万人(総人口の19.9%、5人に1人)、80歳以上は1074万人(8.5%)、90歳以上は206万人(1.6%)となっている。高齢者の増加で国の社会保障費も来年度予算の自然増が6300億円と見込まれている。(読売・日経ほか9.16-9.18付)

(2) 医療費減少----- 《 社会保障 》

高齢者が増えているのに、16年度に医療機関に支払われた医療費の速報値(=概算医療費)は、14年ぶりに減少に転じた。概算医療費は、医療保険給付と公費、患者の自己負担分を合わせたもので、労災や全額自己負担は含まれていない。約1年後に確定値として公表される「国民医療費」の約98%に相当する。

9月15日に厚生労働省が公表した概算医療費は、41兆3千億円となり、前年度より2千億円減少した。国民1人当たりの医療費も32万5千円で、前年度より2千円減ったが、75歳以上の医療費は増え続けており、前年度より1.2%増えた。

16年度の概算医療費が減少したのは、前年度に高額のC型肝炎治療薬が相次いで公的保険の対象となったことが大きく影響した。このため政府は年間販売額が極めて大きい薬の

価格を引き下げるルールを適用したところ、16年度はこれらの薬の価格が3割程度下がった。さらに、こうした薬は完治が見込まれて、長期投薬の必要がないことも影響し、調剤費が下がったのである。

18年度は、医療の公定価格となる「診療報酬」を2年に1度改定する年に当たる。改定率がどうなるかは、今後の医療費の増減を大きく左右するが、基調としては、高齢化や、医療の高度化で医療の費用は増える傾向に変わりはないと見られている。(朝日 9.16付)

(3) 「リケジョ」の国際比較----- 《 国際 》

大学などの高等教育機関に進学し、理工系を専攻する女子学生、「リケジョ」の人气が話題になるが、国際的に見ると、日本はまだまだ少ない。OECD(経済協力開発機構)が9月12日発表した加盟35カ国の教育に関する調査によると、理工系を専攻する女子学生の割合は16%と、加盟国で最低だった。

調査は、14年に大学や専門学校などに入学した時の専攻別に女子学生の割合を調べたもので、日本の場合、入学者の51%が女子だった。このうち「工学、製造、建築」を専攻したのは13%、「自然科学、数学、統計学」は25%で、いずれも加盟国の中で最低だった。これに情報通信技術を含めた理工系全体でも16%にとどまったのである。

これに対し、女子の割合が最も高かったのは、「教育」の71%で、「芸術、人文科学」の66%がこれに続いた。日本の女子の理系の成績が国際的に見て劣るということはなさそうで、中学高校時代に興味を持たせるキャリア教育が必要という指摘もある。(読売 9.15付)

(4) 大卒離職率----- 《 雇用 》

は、9月1日時点で、91.4%となり、昨年同期をわずかに上回ったという。(就職支援のデイスコ調べ)

その一方で、厚生労働省の発表によると、大卒で就職後3年以内に離職した人の割合(離職率)は、2014年3月の卒業者で32.2%となり、前年から0.3%上昇している。離職というと、希望する仕事に就けなかったミスマッチかと思いがちであるが、そうではなく、人手不足を背景にして、転職しやすい環境になっており、より良い仕事を求めて離職する人が増えているとみられるという。産業別では、18分野のうち、情報通信業など10分野で離職率が上がっており、サービス関連業種などでは下がっている。ただ、高卒や短大卒では離職率が40~41%と、大卒を大きく上回っている。(日経 9.15&9.23付)

【参考資料】

- ・総務省統計局編「日本の統計 2017 年版」日本統計協会 2017.3 発行
- ・「デジタル・IT 用語事典」日経 BP 社 2012.9 発行
- ・「現代用語の基礎知識 2017」自由国民社 2017.1.1 発行
- ・「経済辞典第 4 版」有斐閣 2005.4.20 発行
- ・「経済新語辞典」日本経済新聞社 2007.9.20 発行
- ・日経、朝日、読売、毎日、宮崎日日(共同)を中心とする新聞各紙、NHK ニュース・番組
- ・「金融経済統計月報 2017.9 号」日銀調査統計局発行
- ・公式サイト
(総務省統計局、日銀調査統計局、政府広報オンライン、ウィキペディア、)

(筆者後記)

総選挙に入り、今号はネタ不足になるかと思いましたが、その心配はありませんでした。

3. の「気になるワード」では、「核兵器禁止条約」を取り上げた直後に、「ICAN」にノーベル平和賞が決まり、それも、この条約を立ち上げるのに大きく貢献したということで、アイウエオ順を無視して、次のワードとして記載しました。

この欄が「ひとくち解説」ということで、筆者としては、字数が足りないと感じるものがしばしばあります。しかし、細かい事情がないことがかえって、全容を大きく捉えることにつながるのでは？もう少し、このスタイルを続けてみようと思っております。